

現状
・地域活動の担い手の不足や高齢化とともに、地域活動への参加や関心が十分な広がりを見せていない。 ・地域活動への参加状況では、約4割がほとんど参加していないと答えている。 ・地域活動に関心が薄いと言われている若い世代や賃貸マンション住民等の中でも、地域活動等への参加・協力意向のある人が約4割いる。

課題
・自律した地域運営が必要である。 ・地域活動の担い手の確保や地域活動への参加促進などにつながる地域活動づくりとともに、地域や地域活動への関心を高めるため、積極的な情報発信が必要である。 ・地域活動等に参加するきっかけづくりなど、皆が参加しやすい環境づくりや団体間での連携・協力を促進することが必要である。

27年度の取組
【地域活動の活性化と自律的な地域運営の支援】 各地域に担当職員を複数名配置し、自律した地域運営に向けた支援を中間支援組織と連携し行う。 地域活動に関するさまざまな情報を収集・把握するとともに、広く区民や地域活動団体にPRする。 《具体的取組》 地域活動のCB/SB化など地域の自主財源確保に向けた支援を行う。 ・会計の透明性に向けた勉強会 12地域 ・地域活動団体に交付した公金の使途を区HPで公表 12地域 ・地域活動や地域の魅力、法人格取得後の活動事例などの情報発信 随時 ・地域向けの広報事業勉強会 10回 ・CBやSB起業に関する支援 1地域



28年度取組の方向性
中間支援組織と連携し、以下の支援を行う ・会計の透明化に向けた支援の強化 会計マニュアルの充実 各地域へ積極的に出向く ・新たな担い手確保に向けた支援の強化 地域の魅力が伝わる広報の作成支援 各地域へ積極的に出向く

経営課題4
安全なまちづくり

現状
・街頭犯罪の6割以上を「自転車盗」が占めている。 ・交通事故の現況として、全事故死傷者数に占めている自転車に関わる死傷者が約3割を占めている。 ・放置自転車も含めた自転車利用者のマナーの悪化が問題視されている。 ・地域における自主防災の取組みについて、地域格差が生じている。 ・地域での要援護者支援の取組みについては、その必要性や理解が重要であるが、現状、なかなか理解が得られない。

課題
・街頭犯罪発生件数のさらなる減少を図る必要がある。 ・とくに街頭犯罪の6割以上を占めている「自転車盗」についての取組みを重点的に推進する必要がある。 ・自転車のマナーアップについての取組みを推進する必要がある。 ・区全体の防災力の強化を図るためには、自主防災活動における地域格差解消が不可欠であり、訓練の実施について積極的に働きかけるとともに災害時の中核を担う区災害対策本部と地域防災組織等との連携・強化を図る必要がある。 ・年々、高齢者が増加する中、地域で支え合う、災害時要援護者支援に向けた仕組みづくりが必要である。

27年度の取組
【地域・関係機関と連携した防犯対策事業】 ・防犯推進委員会を中心に、各地域団体・関係機関が連携した区内一斉防犯活動 12地域 ・区役所・警察署・各地域防犯組織(青色防犯パトロール隊、子ども見守り隊、防犯推進委員等)による合同連絡会の実施 1回 ・自転車の2重ロックを推進するため、鍵の取付けキャンペーンの実施 15回:内3回休日実施 ・防犯カメラの設置 24台 【地域・関係機関と連携した交通安全対策事業】 交通事故防止や自転車マナーの向上をめざしさまざまな年齢層に対して啓発活動等を行う。 ・子育て層への交通安全教室の実施 12回 ・高齢者への交通安全研修会の実施 1回 ・園児への交通安全教室の実施 4回 ・警察署、区内の学生と協働した自転車マナーアップキャンペーンの実施 4回 ・スケアードストレート学習(スタントマンを活用した交通安全教室)の実施 2回



28年度取組の方向性
○街頭犯罪減少に向けた防犯対策事業の実施 ・街頭犯罪の6割を占める自転車盗について、特に重点的な取り組みを行うとともに、防犯カメラの設置を行い、街頭犯罪の抑止と減少を図る。 ・各地域団体、関係機関と連携、協力し街頭犯罪減少に向けた防犯活動を展開する。 ○地域・関係機関と連携した交通安全対策事業の実施 ・交通事故防止や自転車マナーの向上をめざし啓発活動を行うとともに、さまざまな年齢層に対して、関係機関と協力して交通安全教室等効果あるアプローチを行う。

27年度の取組

【区民の安全・安心を担う総合的な防災力の強化】

地域の自主防災力強化のため、住民・各種団体と連携した訓練等を行う。

- ・避難所開設運営訓練 12地域
- ・鶴見区震災訓練の実施 1回



28年度取組の方向性

○地域自主防災力向上のための支援と取り組み

- ・避難行動要支援者への支援の仕組みづくりを始め地域コミュニティの活性化を図り、自助・共助に関する意識の向上のための支援を行う。
- ・住民、各種団体、学校等と連携した訓練・研修会を通じ、地域自主防災力の向上を図る。